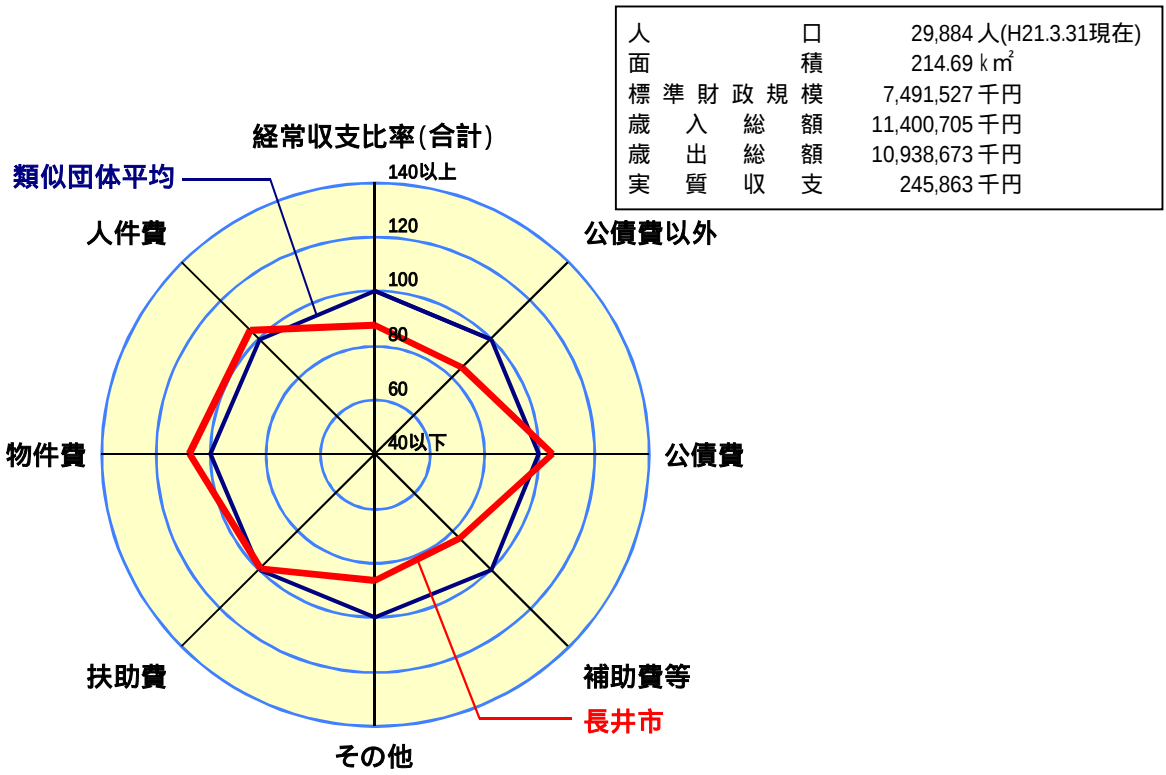
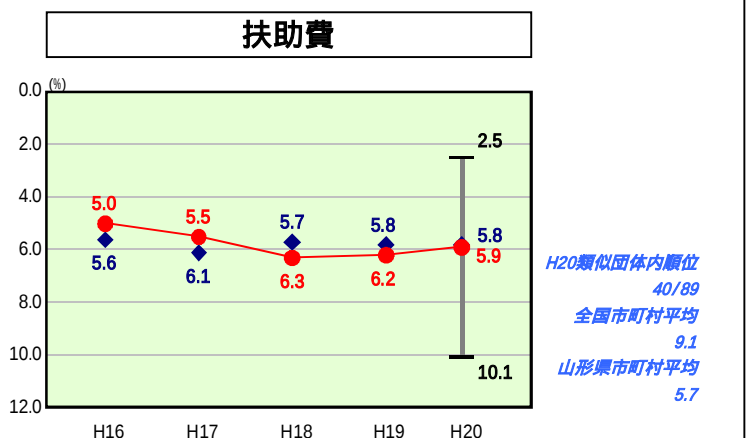
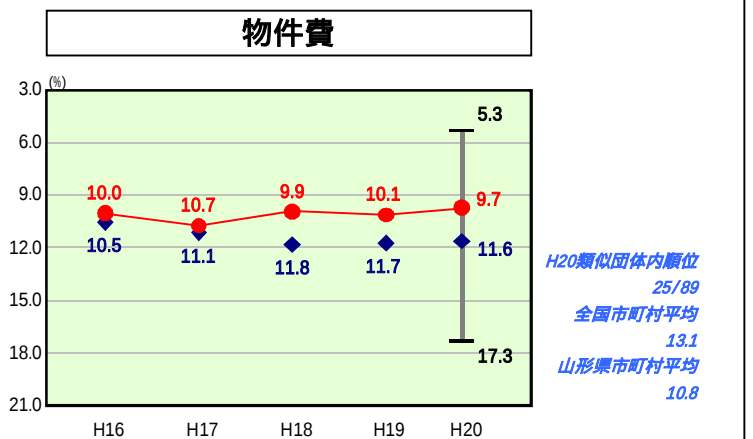
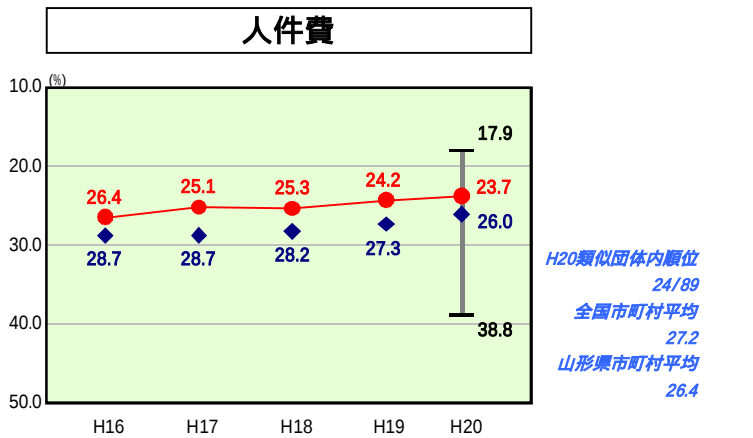
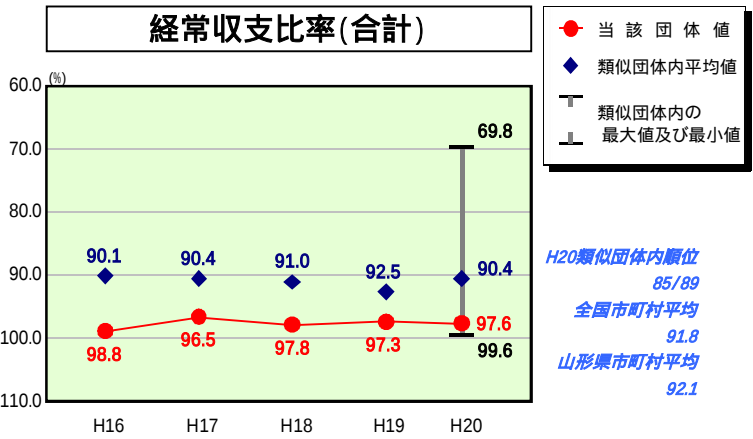


# 歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

山形県 長井市

## 経常収支比率の分析



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

(経常収支比率)  
人件費や物件費の抑制に努めた結果、これらの経費については類似団体を下回ったものの、地場産業振興センター、特別養護老人ホーム、土地改良事業等への元利償還補助金や置賜広域病院組合への分担金により補助費等が、下水道事業への繰出金などによりその他の経常収支比率が類似団体を上回っており、全体としても類似団体を上回る結果となっている。「長井市自立計画(H18～H22)」のもと、経常経費の削減に努める。

(人件費)  
「長井市定員適正化計画」に基づく退職者の補充抑制や学校給食共同調理場の民間委託、公立保育園の民間移管等の推進により、類似団体における人口1人当たり決算額と比較して、人件費に係る経費は低くなっている。その一方で、一部事務組合(消防、ごみ処理等)や公営企業(病院事業)の人件費に充てる分担金が類似団体を大きく上回っている。全体としては、類似団体を下回っており、引き続き適正水準を維持するよう努める。

(公債費)  
傾向としては減少傾向にある。類似団体の1人当たり決算額と比較して、公債費充当一般財源等は 27.1と低いものの、一部事務組合(消防、ごみ処理、病院)が起こした地方債に係る分担金が + 89.7%と多額となっている。また、地方債に係る地方交付税措置額も 44.4%となっており、このことが実質公債費比率を押し上げる大きな要因となっている。今後も「公債費負担適正化計画」のもと、事業の取捨選択を厳選し、地方債の新規発行額の抑制等により公債費を低減させていく。また、「財政健全化計画」により公的資金の繰上償還を進めていく。

(普通建設事業費)  
普通建設事業費の人口1人当たりの決算額を比較した場合、類似団体平均を大幅に下回っている。これは、「公債費負担適正化計画」のもと、新規建設事業の抑制を行い、投資的経費を縮減することにより地方債発行額を抑制したためである。市の財政状況は、実質公債費比率が23.0%と依然として厳しいものがあり、今後も計画的な予算執行に努める。

